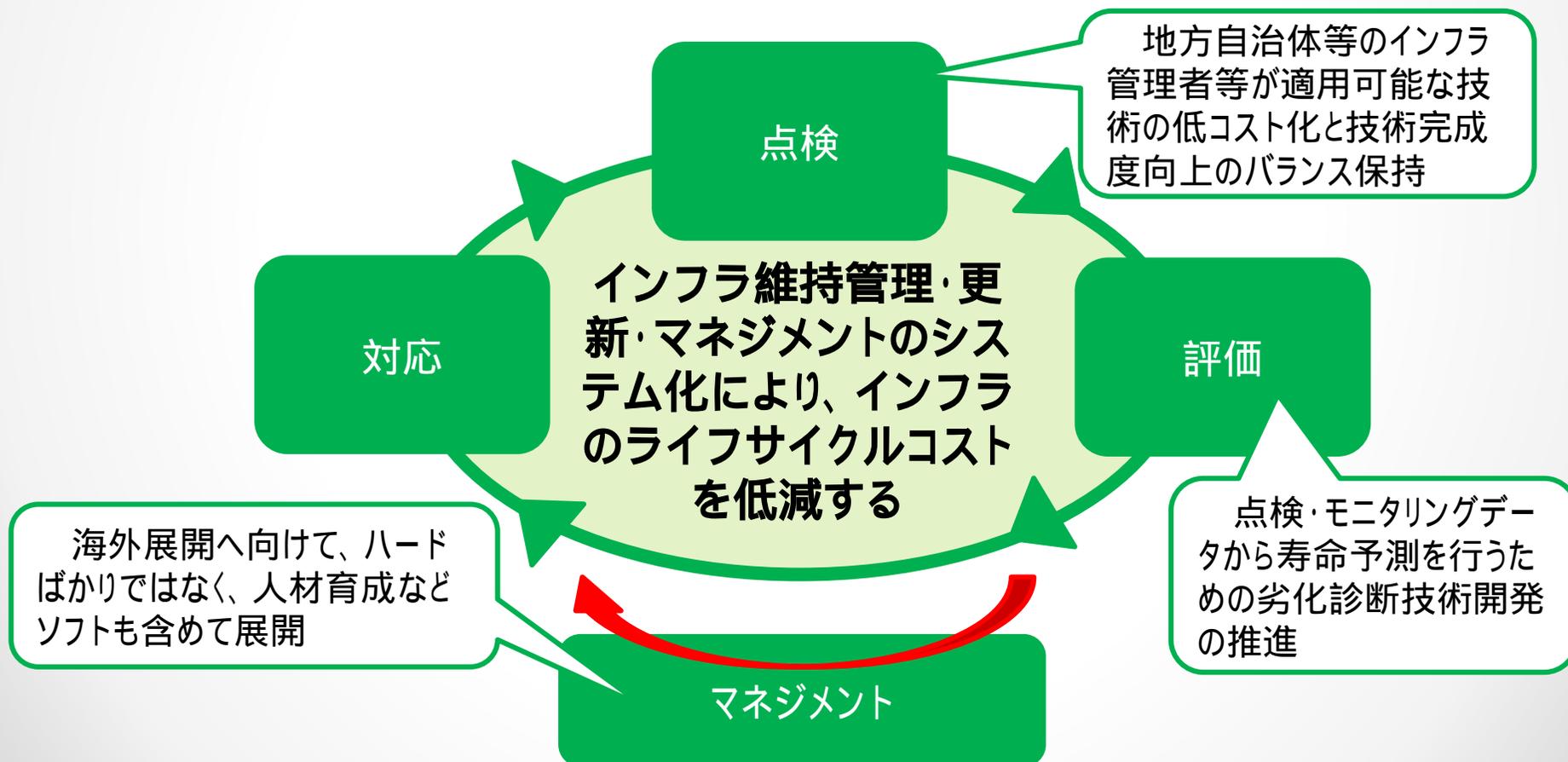


バリューチェーンのシステム化 候補について

次世代インフラ戦略協議会
座長 藤野 陽三

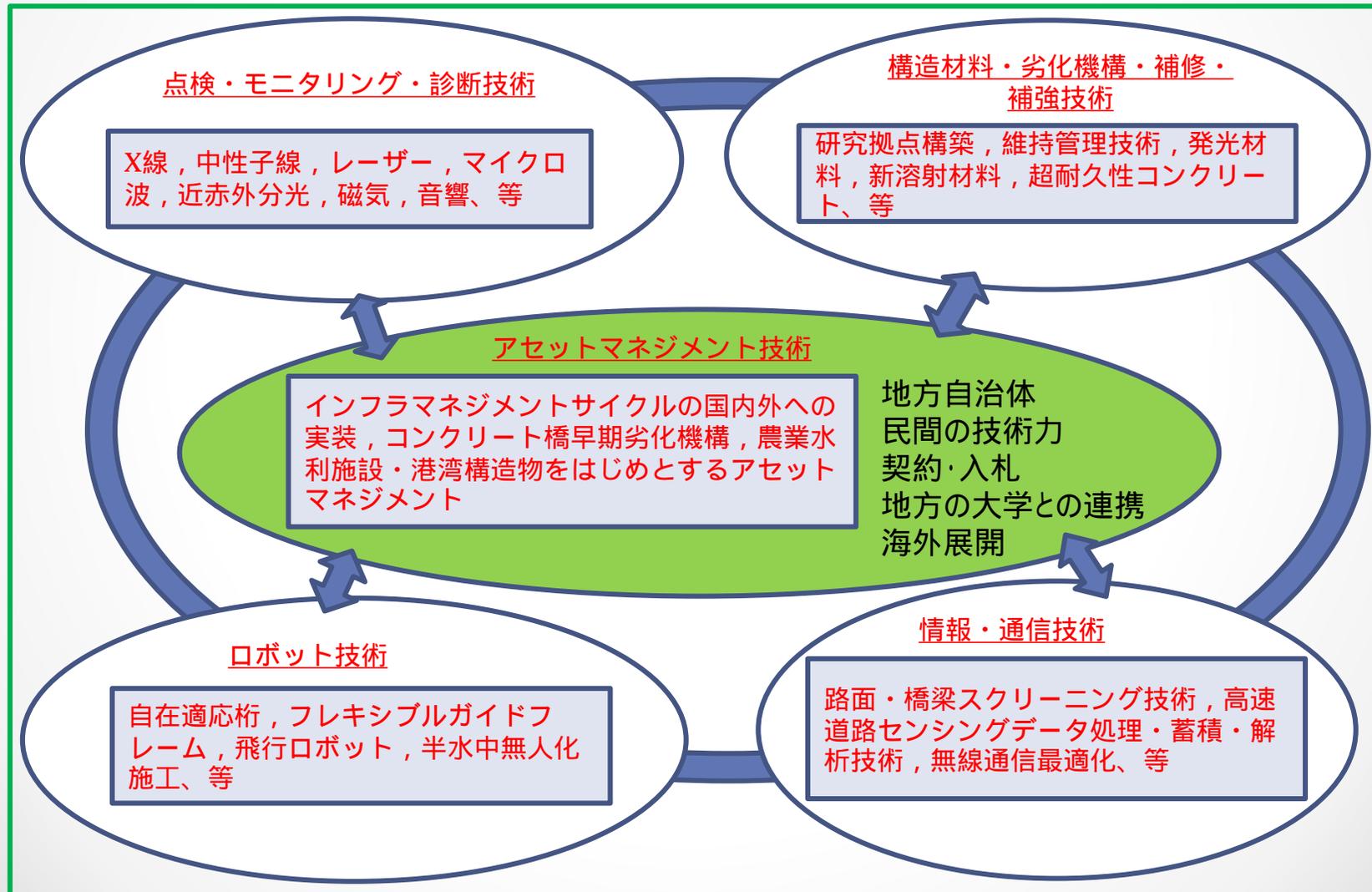
インフラ維持管理・更新・マネジメントシステム

- 国民の安全安心を確保し、中長期的なインフラ維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、維持管理・更新に係るメンテナンス産業の競争力を確保する。
- インフラの「点検」 - 「評価」 - 「対応」というサイクルが「マネジメント」により、限られた財源と人材で達成され、メンテナンス産業として海外展開を進める。



インフラ維持管理・更新・マネジメントシステム（取り組むべき項目）

S I Pインフラの維持管理・更新・マネジメント技術の取組を中心に、関連する点検・モニタリング・診断技術や構造材料技術、補修・更新技術等の研究開発を取り込みながら、総合的なインフラ維持管理・更新・マネジメントシステムの実現を目指す

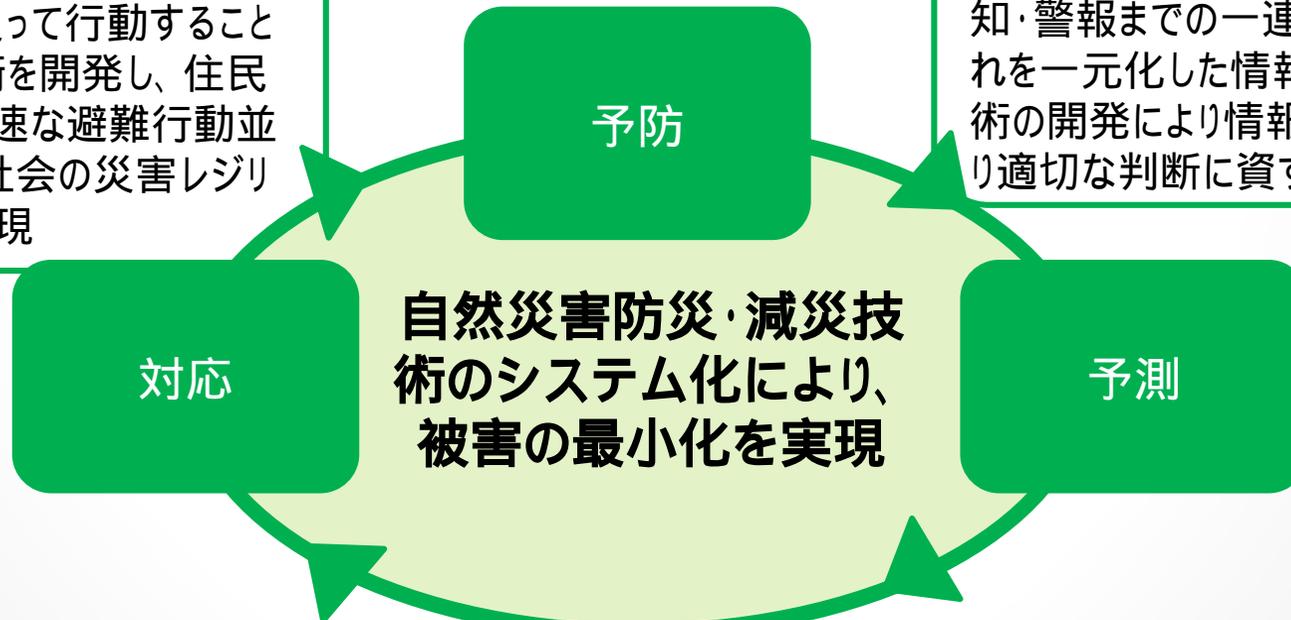


自然災害防災・減災システム

- Ⓛ 大規模自然災害から国民の生命・財産や産業を守るため、レジリエンスを高め、ソフト・ハードの両面を併せた力強くしなやかな社会を目指す。
- Ⓛ 災害に負けない都市・インフラを整備する「予防力」、災害を察知しその正体を知る「予測力」、いざ災害が生じたときに被害を最小限に食い止める「対応力」を押し上げるための技術開発をシステムとして構築する。

地方において、個人やグループが多様な情報を即時に入手し、自らの意志に従って行動することを支援する技術を開発し、住民一人ひとりの迅速な避難行動並びにそれによる社会の災害レジリエンス強化を実現

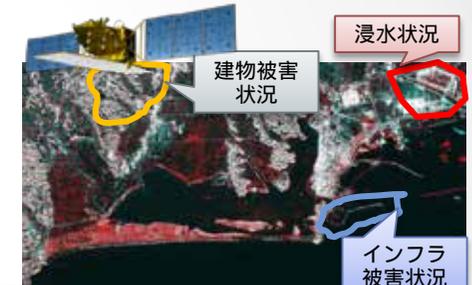
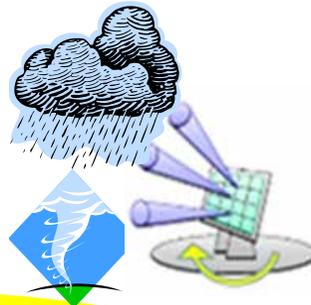
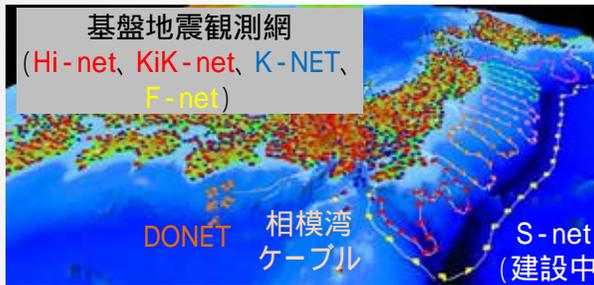
予測技術により測定、収集した情報を分析・解析し、さらに予知・警報までの一連の情報の流れを一元化した情報統合化技術の開発により情報受信者のより適切な判断に資する



防災減災技術の海外展開にあたり、輸出先の防災要求水準等の実情に合う技術の展開や、観測から解析、予測、伝達までの防災技術をパッケージ化して展開

自然災害防災・減災システム（取り組むべき項目）

S I P レジリエントな防災・減災機能の強化の取組みを中心に、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の機会を活用した科学技術イノベーションの推進「プロジェクト グリラ豪雨・竜巻事前予測」や、他の関連する耐震性強化技術や観測・分析・予測技術、災害情報の把握・伝達技術、災害対応・復旧・復興技術等の研究開発を取り込みながら、総合的な防災・減災機能を有する強靱な社会の構築を目指す。



予測：最新観測予測分析技術による災害の把握と被害推定

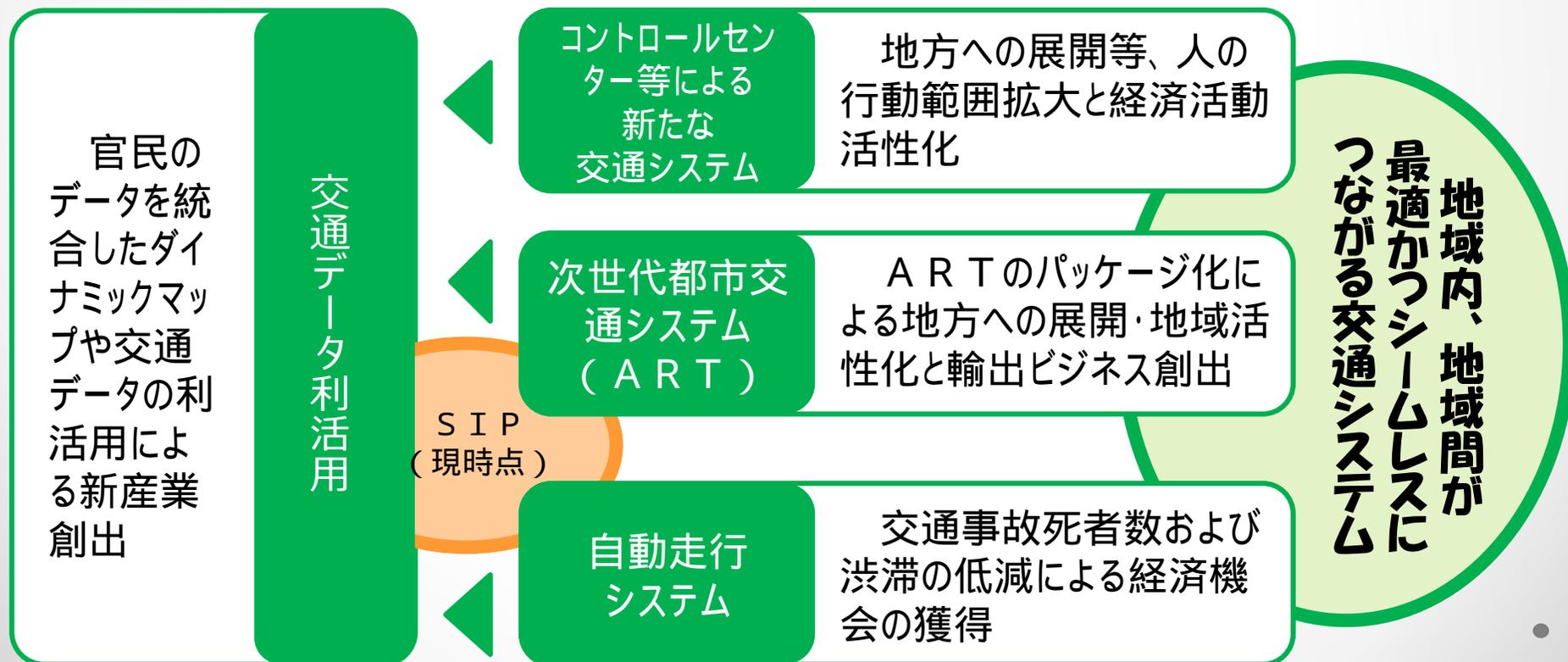
予防：大規模実証実験等に基づく災害時安全の強化

災害情報の（リアルタイム）共有
（レジリエンス情報ネットワーク）

対応：ICTを駆使した、国、自治体、企業、国民の、事前リスク評価や災害対応・回復力の向上

高度交通システム

- u 新たな交通手段も含め、様々な交通手段を適材適所に組み合わせることで地域内、地域間が最適かつシームレスにつながる交通システムが整備されている。
- u その中心となるのが、わが国が世界に対する競争力を維持している産業のひとつである自動車であり、自動走行技術を適用することで国家目標となっている交通事故死者数低減や渋滞半減等が図られ、次世代都市交通システム（ART）や、コントロールセンター等によって構成される新たな交通システムが地方の重要な移動手段になるなど、誰にもやさしい交通社会の実現されるとともに、官民が保有する交通データが様々な分野で利活用され、新たなビジネスが創出される



高度交通システム（取り組むべき主な項目）

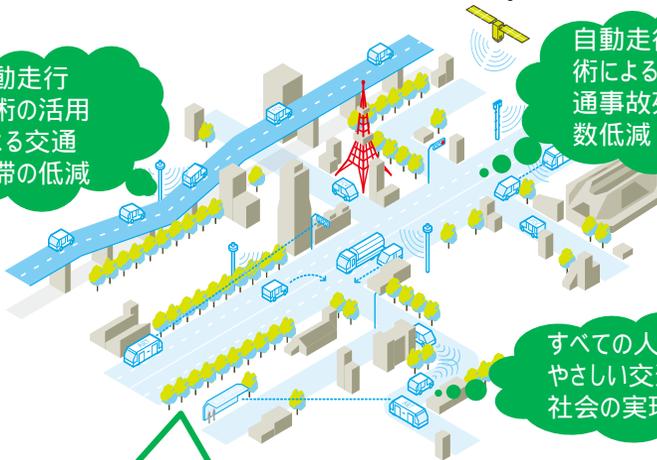
自動走行システム

S I P・自動走行システムの取組を中心に、2020年代前半を目途とした自動走行システム（レベル3）の市場化

自動走行技術の活用による交通渋滞の低減

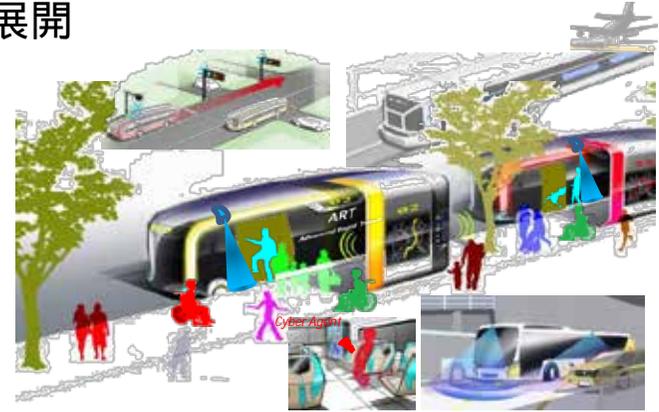
自動走行技術による交通事故死者数低減

すべての人にやさしい交通社会の実現



次世代都市交通システム（ART）

東京オリンピックパラリンピックにおける輸送力向上に向けたARTの実現と世界へのアピールと地方への展開



S I P（現時点）

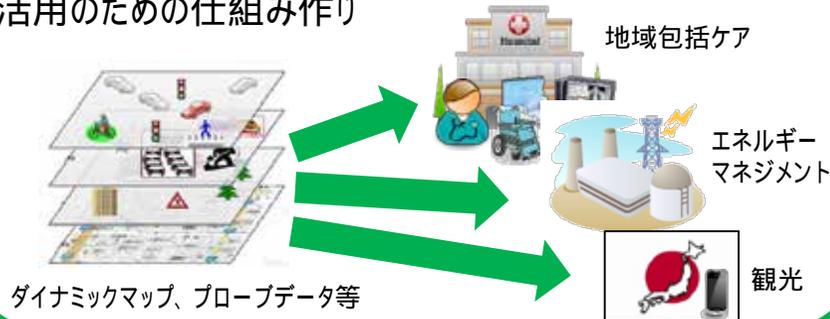
交通データ利活用

他の分野・システムとの相乗効果を狙った交通データ利活用のための仕組み作り

地域包括ケア

エネルギー
マネジメント

観光



コントロールセンター等による新たな交通システム

地方への展開による、人の行動範囲拡大と経済活動活性化

